

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	中央公民館長 山本 繁昌
-------	----	--------------------	---------------------	-----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	意欲
	政 策	生涯を通じて生きがいを持てるまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査によれば、本基本施策の必要性は平均よりも高いが、満足度はほぼ平均にあり、更に向上させる余地がある。 公民館が独自に公民館講座・教室の参加者を対象に行った調査によれば、いずれの公民館も90%以上の参加者が「大変満足している、満足している」とする結果が出ている。この調査は公民館講座等の参加者が対象であることから、講座等に参加していない市民には講座等の内容が十分周知されず、評価も低いのではないかと考える。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>満足度を更に引き上げるために ①ひとつの講座・教室は3年を越えて引き続き実施しないとしているが、市民には変わり映えせず、講座等に魅力がないとはんだんしていることが予想される。更に魅力のある講座・教室を企画するよう検討していく。 ②講座や教室は広報誌やチラシ、防災行政無線等により周知を図っているが、現状では講座参加者の募集時期に限られている。講座紹介等を広報誌で取り扱い、市民の公民館や市民大学講座等への関心を喚起する必要がある。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>公民館講座や市民大学講座をより満足度の高いものにするために ①公民館相互や生涯学習課と連携し、取り組もうとする講座や市民が何に関心を持っているのか等の情報を共有化し、市民の必要とする講座・教室の開催に努力する。 ②広報誌やチラシなどにより講座の内容を広く市民に周知する。しかし広報は講座生の募集に留まることのないよう、その内容等も広報するように留意する。また伊賀市のホームページの活用についても検討していく。</p>

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	785	生涯学習推進啓発事業	無	2,635	2,634	2,634	
2	828	公民館活動経費	有	13,746	13,730	13,730	
3	835	公民館事業経費	有	4,139	3,259	3,259	
4	840	公民館事業経費	有	4,424	4,740	4,482	
5	845	公民館事業経費	有	7,513	7,313	7,313	
6	2227	図書システム導入事業	無	0	6,750	6,344	
7	851	公民館事業経費	有	5,730	5,554	5,554	
8	855	公民館事業経費	有	9,127	9,127	9,127	
9	829	分館活動経費	無	10,515	10,515	10,515	
10	856	分館活動経費	無	3,650	3,828	3,828	
（以下 続紙）							
事業費 小計				61,479	67,450	66,786	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
社会教育関連情報収集事業	市	市が実施する講座・教室以外に三重県や周辺市町村及び民間が行う社会教育関連事業（イベント、フェスティバルや展示会等）の情報を収集し市民の問い合わせに応える等情報提供できるようにする。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	講座や教室については参加者が僅かであったものもあり、講座受講者数の目標を達成するためとはいえ、講座数が多ければ良しとはしない。行財政改革の観点からも効果的な講座等に集約しなければならない。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	基本施策「だれもが生きがいを持てる機会をつくる」（生活課題 何歳になっても役割があり、退職者や高齢者が生きがいを持って暮らしている）実現のためには6施策では十分といえない。市民の自己実現やボランティア活動等の社会参加の実現等も必要な施策と考えられ、本生涯学習分野だけでは実現できない生活課題といえ、市民意識調査結果にもずれがあるのではないかと考える。
3 役割分担の妥当性	公民館講座・教室については同一講座・教室を3年を越えては継続しないとしている。それ以降は自主サークルとして行政の手を離れて自主活動に繋げるよう指導している。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	<p>①現在公民館に所属するサークル協議会には運営助成しているが旧市町村における助成を踏襲しており公民館によって格差が大きい。そのため、助成金の総額は削減を図りながら格差の是正に努める。 ②公民館使用料には館により差がある。また免除（減額）の規定も公民館により取り扱いが異なる。そのため使用料の見直しを行うとともに、免除規定運用の統一化を図る。 ③公民館講座・教室の開催数も公民館により大きな開きがある。参加者の実績も考慮しながら講座数の削減を検討する。</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
公民館講座、市民大学講座	講座の参加者数、開設講座数	

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H25	H30		
1 公民館(市民大学)講座受講者数	目標	人	2,530	2,990	4,290	4,490	4,640		
	実績	人	2,884	5,210					
	達成率	%	114.0	174.2					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					